

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2016年1月1日 至2016年9月30日	自2017年1月1日 至2017年9月30日	自2016年1月1日 至2016年12月31日
売上高 (百万円)	57,797	59,225	79,783
経常利益 (百万円)	4,608	3,428	6,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,208	2,759	4,580
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,577	2,817	4,307
純資産額 (百万円)	43,298	46,076	45,027
総資産額 (百万円)	63,303	69,082	66,291
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	98.49	84.69	140.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	66.7	67.9

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年7月1日 至2016年9月30日	自2017年7月1日 至2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	20.91	1.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容および関係会社の状況について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

単位：百万円

	2016年12月期 第3四半期累計	2017年12月期 第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	57,797	59,225	+1,428	102.5%
営業利益	4,394	3,316	1,078	75.5%
営業利益率	7.6%	5.6%	2.0p	-
経常利益	4,608	3,428	1,180	74.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,208	2,759	449	86.0%

当第3四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年9月30日）におけるわが国経済は、海外における不安定な政治・経済情勢等から先行きは不透明なものの、企業収益や雇用情勢の改善、輸出の拡大等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当社グループはより一層の差別化と業績の拡大を目指し、2016年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、セグメント共通の戦略領域として「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ビジネスソリューションセグメント、エンジニアリングソリューションセグメントならびにコミュニケーションITセグメントが好調に推移したことにより、前年同期比増収の59,225百万円（前年同期比102.5%）となりました。

しかしながら、利益面では、増収による効果があったものの、不採算案件の発生による原価増（約13億円）の影響により、売上総利益は前年同期比減益の18,333百万円（同97.4%）となりました。また、研究開発費ならびに人件費を中心に販売費及び一般管理費が15,016百万円（同104.0%）と前年同期比増加したため、営業利益は3,316百万円（同75.5%）、経常利益は3,428百万円（同74.4%）と前年同期比減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、固定資産の売却による特別利益の計上等があったものの、前年同期比減益の2,759百万円（同86.0%）となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	2016年12月期 第3四半期累計			2017年12月期 第3四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	16,135	1,454	9.0%	15,165	996	6.6%	970	458
ビジネスソリューション	12,269	1,226	10.0%	12,810	115	0.9%	+541	1,111
エンジニアリング ソリューション	17,606	495	2.8%	18,650	799	4.3%	+1,044	+304
コミュニケーションIT	11,786	1,218	10.3%	12,598	1,405	11.2%	+812	+187
合計	57,797	4,394	7.6%	59,225	3,316	5.6%	+1,428	1,078

事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件終了等に伴うソフトウェア製品販売の大幅な減少に加え、メガバンク向けの受託システム開発案件が減少したことから減収となりました。利益面につきましても、減収の影響に加え、一部不採算案件の発生による原価増により減益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、受託システム開発が運輸業向けを中心に拡大したことに加え、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品ならびに「SAP」等のソフトウェア商品の販売が堅調に推移したことから増収となりました。一方、利益面では、一部案件が不採算化したことによる原価増に加え、研究開発の強化や人員増に伴う費用増により大幅な減益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、3次元CAD「NX」等、設計開発領域のソフトウェア商品の販売が電機・精密業界向けを中心に拡大したことから増収となりました。利益面につきましても、増収効果に加え、ソフトウェア商品の収益性改善ならびに経費抑制等により増益となりました。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第3四半期連結累計期間は、電通グループとの協業によるビジネスが大型案件のピークアウトを主因に減少したものの、電通グループ向けのシステム構築案件が拡大したことから増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	2016年12月期 第3四半期累計		2017年12月期 第3四半期累計		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
コンサルティングサービス	3,808	6.6%	3,858	6.5%	+ 50
受託システム開発	15,545	26.9%	16,008	27.0%	+ 463
ソフトウェア製品	10,867	18.8%	10,370	17.5%	497
ソフトウェア商品	17,848	30.9%	18,634	31.5%	+ 786
アウトソーシング・運用保守サービス	5,591	9.7%	5,799	9.8%	+ 208
情報機器販売・その他	4,136	7.1%	4,553	7.7%	+ 417
合計	57,797	100.0%	59,225	100.0%	+ 1,428

サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

当サービス品目は、業務およびIT活用に関するコンサルティングサービスです。当第3四半期連結累計期間は、デジタルマーケティング領域が自動車業界ならびに電通グループ向けを中心に拡大したことにより増収となりました。

受託システム開発

当サービス品目は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守サービスです。当第3四半期連結累計期間は、電通グループならびに運輸業の主要顧客向け案件が拡大したことにより増収となりました。

ソフトウェア製品

当サービス品目は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第3四半期連結累計期間は、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」は堅調に推移したものの、次世代融資ソリューション「BANK・R」における大型案件終了に伴う反動減等により減収となりました。

ソフトウェア商品

当サービス品目は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第3四半期連結累計期間は、電機・精密業向けに3次元CAD「NX」等の設計開発分野が拡大したことに加え、サービス業向けに「SAP」等の基幹業務分野が拡大したことにより増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

当サービス品目は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。当第3四半期連結累計期間は、電通グループ向けが拡大したことにより増収となりました。

情報機器販売・その他

当サービス品目は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。当第3四半期連結累計期間は、電通グループ向けが拡大したことにより増収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は799百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の以下の主要な設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				譲渡年月日
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
三鷹オフィス (東京都三鷹市)	運用保守 サービス施設	204	0	1,101 (4,205.62)	1,306	2017年6月28日

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、売上債権や預け金が減少したものの、主として前渡金、仕掛品や繰延税金資産の増加により流動資産が2,015百万円増加しました。また、有形固定資産が減少したものの、投資有価証券の増加等により固定資産についても776百万円増加した結果、前連結会計年度末の66,291百万円から2,791百万円増加し、69,082百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金や受注損失引当金の増加により流動負債が1,523百万円増加したことに加えて、主としてリース債務の増加により固定負債も219百万円増加した結果、前連結会計年度末の21,263百万円から1,742百万円増加し、23,005百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の45,027百万円から1,048百万円増加し、46,076百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,551,700	325,517	-
単元未満株式	普通株式 31,140	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,517	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,400	-	8,400	0.03
計	-	8,400	-	8,400	0.03

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。  
役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	開発・技術統括 ワークスタイルイ ノベーション室、管理 本部、技術本部担当 ワークスタイルイ ノベーション室長委嘱	取締役 常務執行役員	開発・技術統括 管理本部、技術本部 担当	梅沢 幸之助	2017年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,316	3,216
受取手形及び売掛金	16,154	14,823
商品及び製品	36	41
仕掛品	1,119	2,516
原材料及び貯蔵品	29	17
前渡金	5,617	7,661
預け金	27,218	26,644
その他	1,554	2,170
貸倒引当金	-	30
流動資産合計	55,046	57,061
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,469	2,748
無形固定資産	2,999	2,872
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	4,776	6,400
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,775	6,399
固定資産合計	11,244	12,020
資産合計	66,291	69,082
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,467	5,287
未払法人税等	965	1,076
前受金	6,989	7,647
受注損失引当金	64	629
事業構造改善引当金	25	-
訴訟損失引当金	-	153
資産除去債務	-	10
その他	6,060	6,291
流動負債合計	19,573	21,096
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	1	-
退職給付に係る負債	8	9
資産除去債務	840	887
その他	839	1,012
固定負債合計	1,690	1,909
負債合計	21,263	23,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	21,217	22,217
自己株式	29	29
株主資本合計	44,655	45,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	101
為替換算調整勘定	270	292
その他の包括利益累計額合計	344	394
非支配株主持分	27	26
純資産合計	45,027	46,076
負債純資産合計	66,291	69,082

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上高	57,797	59,225
売上原価	38,968	40,891
売上総利益	18,828	18,333
販売費及び一般管理費	14,434	15,016
営業利益	4,394	3,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	27
為替差益	67	-
投資有価証券売却益	7	55
保険配当金	44	42
助成金収入	42	29
雑収入	52	13
営業外収益合計	246	168
営業外費用		
支払利息	14	12
持分法による投資損失	4	2
為替差損	-	18
投資事業組合運用損	4	17
雑損失	10	5
営業外費用合計	32	56
経常利益	4,608	3,428
特別利益		
固定資産売却益	-	657
関係会社株式売却益	259	-
特別利益合計	259	657
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	152
特別損失合計	-	152
税金等調整前四半期純利益	4,868	3,933
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,676
法人税等調整額	215	511
法人税等合計	1,651	1,164
四半期純利益	3,216	2,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,208	2,759

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	3,216	2,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	27
為替換算調整勘定	616	22
その他の包括利益合計	638	49
四半期包括利益	2,577	2,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,570	2,808
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
減価償却費	1,939百万円	1,690百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日	利益剰余金
2016年7月28日 取締役会	普通株式	684	21.00	2016年6月30日	2016年9月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金
2017年7月27日 取締役会	普通株式	814	25.00	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,135	12,269	17,606	11,786	57,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,135	12,269	17,606	11,786	57,797
セグメント利益	1,454	1,226	495	1,218	4,394

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,165	12,810	18,650	12,598	59,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,165	12,810	18,650	12,598	59,225
セグメント利益	996	115	799	1,405	3,316

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円49銭	84円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,208	2,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,208	2,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2017年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・814百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2017年9月1日

(注) 2017年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の2016年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2016年11月2日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年3月21日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。